

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称	施策1 県民の総力を結集できる行政の推進
---------	-------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	総務部総務課長 鎌谷正文	電話番号	0852-22-5011
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	個人情報の保護		
目的	(1) 対象	県に個人情報を保有されている者	
	(2) 意図	個人情報を適正に取り扱われるようにする。	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・請求者が求める個人情報の開示を実施するため、窓口（県政情報センター・各コーナー）で個人情報開示請求等を受け付け、個人情報の開示を実施するため請求者の相談等に応じる。 ・個人情報開示請求の決定に対する不服申立ての受付・事案審査を行い、実施機関からの諮問に応じて審議・答申を行うため鳥根県個人情報保護審査会を開催する。 		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 県ホームページ 情報公開・個人情報保護サイトへのアクセス件数	目標値	15,000.0	15,000.0	15,000.0	15,000.0	15,000.0	件
	式・定義	実績値	14,772.0	14,971.0	13,292.0			
	達成率	98.5	99.9	88.7	-	-	%	
2	指標名	目標値						%
	式・定義	取組目標値						
	達成率	-	-	-	-	-		

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	112	2,588
うち一般財源 (千円)	112	2,588

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- ・平成29年度の開示請求件数は54件であり対前年度比138.5%と大幅に増加した。
- ・口頭による簡易開示（試験結果等）について、請求件数が987件と対前年度比87.4%と減少した。
- ・不服申立て件数は0件であった。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

開示請求件数や簡易開示件数は年度により増減があるもののほぼ一定しており、制度の適正な利用及び運用がなされている。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

平成28年10月から運用開始された番号（マイナンバー）制度や電子データの大量流出問題等により、県民の個人情報保護に関する関心が高まっている。県民からの個人情報保護に関する相談件数が増加している。

②困っている状況が発生している「原因」

番号制度の運用が開始されたこと、公的機関の電子データ大量流出問題が発生したことなどによる反応と思われる

③原因を解消するための「課題」

個人情報保護制度や個人情報の適正な管理に関する周知が必要

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- ・県民の理解がさらに深まるようにホームページ等による情報提供や出前講座等の開催による周知を行う。
- ・県における個人情報の適切な管理が行われるよう職員への周知を行う。